

平成 31 年 4 月 1 日

## 平成 31 年度全国型市場公募地方債発行計画額

平成 31 年度の全国型市場公募地方債の発行予定 55 団体及び各団体の発行計画額は次のとおりです。なお、状況の変化等による発行計画額変更の可能性があります。

(単位：億円)

団体名	発行 計画額計	10 年債		中期債 (5 年債等)	超長期債 (20 年債及び 30 年債等)			フレックス分等
		個別発行	共同発行		満期一括	定時償還	未定	
北海道	3,000	900	800	900	0	0	0	400
宮城県	1,100	200	400	100	0	0	0	400
秋田県	100	100	0	0	0	0	0	0
福島県	590	200	290	100	0	0	0	0
茨城県	700	100	300	100	0	100	0	100
栃木県	100	100	0	0	0	0	0	0
群馬県	500	300	0	100	100	0	0	0
埼玉県	3,900	1,400	700	400	200	0	0	1,200
千葉県	3,300	1,400	300	400	300	300	0	600
東京都	3,900	2,600	0	0	0	0	0	1,300
神奈川県	2,900	1,200	300	800	400	200	0	0
新潟県	1,200	400	600	0	200	0	0	0
福井県	650	100	100	0	0	0	0	450
山梨県	200	200	0	0	0	0	0	0
長野県	1,050	0	800	250	0	0	0	0
岐阜県	410	150	260	0	0	0	0	0
静岡県	2,900	800	300	600	300	400	0	500
愛知県	3,400	1,900	500	200	0	0	200	600
三重県	200	100	100	0	0	0	0	0
滋賀県	100	100	0	0	0	0	0	0
京都府	1,900	400	500	500	200	100	0	200
大阪府	6,400	1,200	800	1,200	0	0	0	3,200
兵庫県	2,000	400	600	200	100	200	500	0
奈良県	300	0	100	100	0	0	0	100
島根県	500	0	0	100	250	150	0	0
岡山県	400	200	100	0	0	100	0	0
広島県	1,600	600	500	100	200	0	0	200

団体名	発行 計画額計	10年債		中期債 (5年債等)	超長期債 (20年債及び30年債等)			フレックス分等
		個別発行	共同発行		満期一括	定時償還	未定	
徳島県	350	100	200	0	0	0	0	50
高知県	100	100	0	0	0	0	0	0
福岡県	650	150	0	150	0	0	200	150
佐賀県	100	100	0	0	0	0	0	0
長崎県	300	100	0	100	0	100	0	0
熊本県	500	100	300	100	0	0	0	0
大分県	350	100	150	0	0	100	0	0
鹿児島県	800	0	700	100	0	0	0	0
札幌市	1,100	300	300	300	0	0	0	200
仙台市	620	0	270	150	0	0	0	200
さいたま市	100	100	0	0	0	0	0	0
千葉市	700	400	200	100	0	0	0	0
横浜市	2,000	700	0	200	0	400	0	700
川崎市	910	100	100	210	0	0	300	200
相模原市	100	100	0	0	0	0	0	0
新潟市	300	100	200	0	0	0	0	0
静岡市	350	200	150	0	0	0	0	0
浜松市	200	200	0	0	0	0	0	0
名古屋市	1,350	600	0	100	100	0	0	550
京都市	1,500	300	400	200	0	0	0	600
大阪市	2,300	400	300	400	0	0	400	800
堺市	400	100	0	0	0	200	0	100
神戸市	1,400	0	250	0	0	0	450	700
岡山市	100	100	0	0	0	0	0	0
広島市	700	200	100	200	200	0	0	0
北九州市	1,050	200	300	150	0	0	0	400
福岡市	1,350	200	100	350	200	0	0	500
熊本市	100	100	0	0	0	0	0	0
合計	63,080	20,200	12,370	8,960	2,750	2,350	2,050	14,400

※ 10年債及び中期債については、全て満期一括償還であり定時償還での発行予定はない。

(注1) フレックス分等には、償還年限未定分を含む。

(注2) 東京都については、外債1,000億円を除く。

(注3) 福岡県については、暫定予算であるため7月までの発行計画となっている。なお、当初予算成立後、年間の発行計画が公表される予定である。

(注4) 神戸市については、フレックス分等のうち500億円は5年債又は10年債として発行を予定している。

**【連絡先】**

総務省自治財政局地方債課

担当 森本課長補佐、野口係長、松淵調査員

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 23400) (直通) 03-5253-5630

FAX：03-5253-5631